

用語解説

用語解説

【あ行】

IoT

Internet of Thingsの略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

ICT

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

空き公共施設

使われなくなった小学校や幼稚園などの公共施設。

アフター MICE

MICEの日程終了後に引き続いて計画されている各種の行事のことで、催しや懇親会のほか、周辺地域でのショッピング、娯楽などの活動も含めるのが一般的である。

インキュベーション施設

事業を始めようとするときに、低家賃の入居スペースの提供や、各種アドバイスが受けられる施設。

インバウンド

外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行のこと。

AI

Artificial Intelligence (人工知能) の略。インターネット上などに存在する膨大な量のデータの中から、統計・確率的に分析を行い、最も確からしい解を導き出すプログラムのこと。

SNS

Social Networking Serviceの略。人と人の社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。共通の価値観に基づくコミュニティの形成を促進するものとされており、災害時の情報収集・発信や、地域課題の解決策を検討する場としても期待されている。

SDGs

Sustainable Development Goalsの略。2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの政策目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

温室効果ガス

地球を取り巻く大気が太陽から受ける熱を保持し、一定の温度を保つ仕組みのことを温室効果といい、温室効果ガスは、大気中に拡散された温室効果をもたらすガスのこと。地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン (HFCs)、パーフルオロカーボン (PFCs)、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素と定められている。

【か行】

海洋再生可能エネルギー

再生可能エネルギーのうち、洋上風力、波力、潮力、海流、海洋温度差等、海域において利用可能な再生可能エネルギーのこと。

関係人口

国は、令和元年12月に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「特定の地域に継続的に多様な形で関わる者」と定義している。

観光入込客

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者のことで、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者で把握している。

GAP

Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) の略。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

キャリア教育

社会的・職業的自立を促すために必要な意欲・態度や能力を育てる教育のこと。

緊急輸送道路

大規模な災害等が発生した場合における救助、物資の供給、諸施設の復旧など広範な応急対策活動を広域的に実施するために指定する道路のこと。

グリーン・ブルーツーリズム

農村や漁村に滞在し、地域の人々との交流や農漁業体験などを楽しむ旅行のこと。都市住民に自然や地元の人とふれあえる機会を提供するとともに、農山漁村の活性化や新たな産業の創出による若年層の定住促進にもつながることから、国では平成7年にグリーンツーリズムの振興を支援する法律を制定している。

健康寿命

一生のうち、健康で支障なく、日常生活を送ることができる期間のこと。

県都1時間構想

将来的に県内の主要都市から県都千葉市までの到達時間をおおむね1時間に近づけるとい
う目標に向けた道路網の整備構想。

高規格幹線道路

自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のことを指し、「高速自動車国道」
及び「一般国道の自動車専用道路」のこと。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む
子どもの平均数を表す。

高度衛生管理

鳥などの進入を防ぐ閉鎖型の施設整備や、入場時の消毒、容器を使用した荷捌きなどに
より、高度な衛生管理をすること。

心のバリアフリー

様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めること。

子育て応援！チーパス事業

県全体で子育てをする機運を高め、子育て家庭の支援を図ることを目的とした事業であ
り、対象家庭（県内の、妊婦又は中学生以下の児童がいる世帯）の方が協賛店で優待カード
（チーパス）を提示すると、割引、プレゼント等の様々な子育て応援サービスを受けることが
できる。

コミュニティ・スクール

保護者や地域住民などが、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運
営に参画する仕組みのこと。学校と地域が力を合わせ、互いに信頼し合い、子どもたちの
成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進めていくことが
ねらいである。

コンパクトなまちづくり

駅徒歩圏や地域拠点などに、医療・福祉施設、子育て施設、商業施設等の都市機能が集
約立地し、公共交通等によりこれらにアクセスできる、全ての世代が暮らしやすいまちづ
くりのこと。

【さ行】

再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効
な利用の促進に関する法律」において、「エネルギー源として持続的に利用することができ
ると認められるもの」とされており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど
をその範囲としている。

事業承継

会社の経営を後継者に引き継ぐこと。経営者の高齢化などにより、今日の大きなテーマとなっている。後継者には、親族や従業員だけでなく、他社や社外の個人も含む。

自主防災組織

地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う組織。一般的に、自治会又は町内会単位又はその下部組織として結成されることが多く、学校区単位やマンション単位でも結成されることもある。

自主防犯団体

地域の犯罪抑止のために自治会などが結成する組織。

市民活動団体

県民が自発的に地域や社会の問題を解決するために活動している団体で、NPO (Nonprofit Organization) と呼ばれ、NPO法人・ボランティア団体など任意団体等の総称。

周産期医療

妊娠22週以降、生後1週間未満までの期間を周産期といい、この周産期を含む前後の期間は母子ともに異常が生じやすいことから、妊娠、出産から新生児に至るまで総合的に管理して母と子の健康を守るための医療である。

住宅ストック

社会資本としての既存の住宅など (の数) のこと。

集約型都市構造

中心市街地や主要な鉄道駅周辺等の拠点に、商業、医療、福祉、行政などの各種都市機能の集積を図り、これらの集約拠点などを公共交通などにより有機的に結ぶネットワーク型の都市構造のこと。

集落営農

集落を単位として、農業生産の全部あるいは一部に共同で取り組むこと。

生涯大学校

原則として60歳以上の方に対し、新しい知識の習得、仲間づくり、生きがいの高揚及び地域活動の担い手となることの促進などを目的に、県内5箇所を設置している。

小規模事業者

おおむね常時使用する従業員数が20人 (商業、サービス業は5人) 以下の事業者等を指す。平成28年において、県内の中小企業のうち約86%が小規模事業者にあたる。

小規模保育

保育を必要とする乳幼児 (主に満3歳未満) について、保育を目的とする施設 (利用定員6人以上19人以下) で保育すること。

水源かん養

森林の土壌が雨水を貯え、河川へ流れ込む水の量を調節して洪水を防ぐとともに、川の水量を安定させる機能のこと。雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される。

スクールカウンセラー

学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。

スクールソーシャルワーカー

児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。

製造品出荷額等

1年間(1～12月)における製造品出荷額及び加工賃収入額等の合計で、消費税額を含んだ額。

Society 5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

【た行】

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

たん水防除

大雨などにより、地表が停滞状態の水で覆われる(たん水)ことを防止すること。具体的な対策として、排水機場や排水路を整備するたん水防除事業などが挙げられる。

地域学校協働本部

従来の学校支援地域本部や放課後子供教室等の地域と学校の連携体制を基盤とし、より多くの地域の人々や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくそれぞれの活動を推進する体制のこと。

地域高規格道路

自動車専用道路もしくはこれと同等の規格を有し、おおむね時速60キロメートル以上の走行サービスを提供できる道路のことを指し、高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携を支える道路のこと。

地域子育て支援拠点施設

子育て家庭と地域をつなぐ拠点的な場として市町村により設置された、全ての子育て家庭の親と子どもが気兼ねなく集い、相談や交流ができる施設。

地域資源

地域の特産物（農林水産物、工業品及びそれらの生産技術）や観光資源として相当程度認識されているもの。

地域分散型エネルギー

地域に様々な形で分散している電気・熱エネルギー等の総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念である。

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

地域未来塾

家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生等を対象に行われる、大学生や元教員などの地域住民の協力による原則無料の学習支援のこと。

千葉県民のアイデンティティ

県民が千葉県に対する愛着や誇りを持ち、千葉県民であると意識すること。

ちばSSKプロジェクト

「しない」のS、「させない」のS、「孤立化！」のK、それぞれの頭文字を取って記号化したもので、自分自身が「孤立化しない」、自分の周りの誰かを「孤立化させない」というメッセージが込められている。県では、県民一人ひとりが孤立化防止に向けた具体的な行動を起こすきっかけづくりのため、県民シンポジウムの開催やDVD作成、民間事業者との協定締結、協力店登録などの啓発プロジェクトを実施している。

ちば新事業創出ネットワーク

産学官連携や企業間連携を通じて、新たな社会的ニーズや課題に対応する技術・製品等の研究開発・事業化を促進するために、分野横断的な研究開発を支援するためのベースとなるネットワーク組織。

ちばっ子「学力向上」総合プラン

ちばっ子の学力向上を図るため、平成23年度から策定しているプラン。学習指導要領が目指す学力の実現に向けた取組を、学校現場で活用しやすいよう分類・整理して示している。

ちばバリアフリーマップ

車いすを利用している方々をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページ。

【<http://www.wp.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap>】

ちば文化

古くから伝えられた文化、様々な交流によってもたらされた文化、県内各地で取り組まれている新しい文化などが、互いに触発することで醸成される、多様で豊かな文化のこと。

特別養護老人ホーム

65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とする者（いわゆる要介護高齢者）であり、在宅において適切な介護を受けることが困難な者が入所する施設。施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。

都市計画区域マスタープラン

都市として一体的に整備、開発及び保全すべき都市計画区域全域を対象として、県が広域的な視点に立ち定める、都市計画の基本的な方針をいう。

ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機。

【な行】

成田空港活用協議会

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け平成25年7月に設立された官民が連携した組織。成田空港を活用した県経済活性化のための具体的な事業を実施している。

二次交通

空港や鉄道駅などの交通拠点から目的地までのバスやタクシーなどの交通手段のことをいう。

二地域居住

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期（1か月から3か月程度）、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことをいう。

認定こども園

小学校就学前の子どもに、幼児教育や保育、地域における子育て支援を一体的に提供する施設として、都道府県又は政令市・中核市の認定を受けた施設。(幼保連携型は許可)

年間商品販売額

1年間(4月～翌年3月)における商品の販売額で、消費税額を含んだ額。

農家レストラン

農業経営体又は農協等が食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を得て、一般消費者に自ら又は構成員が生産した農林水産物や地域の食材を用いた料理を提供している飲食店。

農業水利施設

農地に農業用水を供給する用水施設(ダム、ため池、揚水機場、用水路など)及び農地から不要な水を河川に流す排水施設(排水機場、排水路など)のこと。

農商工連携

中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新役務開発等。

農地中間管理機構

農地所有者から農地を借り受け、必要に応じて保全管理や条件整備を行い、農地利用の集積・集約化を目指す担い手に貸し付ける機関。各都道府県に1機関のみ設置されている。

【は行】

バイオマス

バイオ(生物資源)とマス(量)を組み合わせた言葉で、「動植物に由来する有機物である資源(石油などの化石資源を除く)」を指す。

PDCA

PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

病児保育

保育を必要とする乳児・幼児又は保護者の労働若しくは疾病その他の事由により家庭において保育を受けることが困難になった小学校に就学している児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所、認定こども園、病院、診療所その他の場所において保育を行う事業。

5G

第5世代移動通信システム。携帯電話に採用される予定の次世代通信規格であり、従来の規格(4G)よりも大容量通信、省電力、多接続を可能としている。

プロフェッショナル人材

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

保育所待機児童

保育所等の利用申し込みを行っているが、施設を利用していない児童をいう。(ただし、既に保育所に入所していて転園希望が出ている場合、特定の保育所を希望し保護者の私的な理由で待機している場合などは待機児童には含めない。)

放課後子供教室

放課後等に全ての小・中学生を対象に、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動等の取組を実施する事業。

放課後児童クラブ

就労などにより、保護者が昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業の終了後に児童館や小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図るもの。

房総ジビエ

千葉県内で捕獲され、適正に処理加工されたイノシシ、シカの肉のことを「房総ジビエ」と銘打ち、活用を進めている。

訪日教育旅行

海外の主に中学・高校から日本への修学旅行のことで、日本国内の学校等を訪問し、学校交流等をする教育旅行のこと。

防犯ボックス

防犯対策を推進するために県や市町村が設置する地域防犯活動の拠点で、防犯ボックスを中心に、警察官OBである勤務員と地域住民、県、市町村、県警等が連携し、効果的な防犯活動を実施することにより、地域防犯力の向上を図っている。

ポートセールス

港湾の利用促進を図るため、船舶や貨物を誘致する広報・宣伝活動のこと。

ほ場

田、畑など農作物を栽培する土地。農地の別称。

【ま行】

MICE

企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (ConventionまたはConference)、イベント・展示会・見本市 (EventまたはExhibition) の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

マザー工場

製造ノウハウ・研究開発など拠点となる工場。

ものづくり認定制度

千葉県内の中小企業が製造する優れた製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定するもの。認定製品は、県内外に広く情報発信をするとともに、販路開拓を支援している。

【や行】

UIJ ターン

大都市圏から地方に移住する形態の総称で、Uターンは出身地に、Jターンは出身地近くの地方都市に、Iターンは出身地とは別の地域に移住する形態を指す。

【ら行】

立地適正化計画

人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進しようとするもので、市町村において作成を行うこととなっている。

6次産業化

一次産業の担い手である農林漁業者が、二次産業（加工）・三次産業（流通・販売）に取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めること。

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）

運動器の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態やその一歩手前の状態をいう。運動器とは、筋肉、関節、骨など、人が移動するために使う器官のことを指す。筋力が低下したり、関節に疾患があったり、骨がもろくなっていたりすると、運動機能が低下し日常の生活に不便が生じる。こうした運動機能の低下は高齢期に入ってからではなく、初期症状は40代から始まると言われており、中年期から意識し予防する必要がある。

【わ行】

ワーク・ライフ・バランス

老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のこと。

參考資料

第2期千葉県地方創生総合戦略策定の経緯等

令和元年 4月18日	千葉県地方創生プロジェクトチーム会議①※
5月22日	千葉県地方創生プロジェクトチーム幹事会会議①
6月21日	国が「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定
8月2日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会① (第2期総合戦略の基本方針について意見交換)
8月6日～8月26日	市町村との意見交換会(10地域)
9月11日	千葉県地方創生プロジェクトチーム幹事会会議②
9月～11月	(令和元年房総半島台風・東日本台風及び10月25日の大雨による被災対応等)
12月20日	国が「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定
12月27日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会②(「第2期総合戦略コアプラン(原案)」について意見交換)
令和2年 1月10日	千葉県地方創生プロジェクトチーム幹事会会議③
1月17日～1月30日	市町村へ「第2期総合戦略コアプラン(案)」を意見照会
3月23日	「第2期総合戦略コアプラン」(戦略骨子)を公表
7月29日	千葉県地方創生プロジェクトチーム幹事会会議④
8月6日～8月21日	市町村へ「第2期総合戦略(原案)」を意見照会
8月14日	千葉県地方創生総合戦略策定懇談会③(「第2期総合戦略(原案)」について意見交換)
10月14日～11月4日	パブリックコメントの実施
11月13日	千葉県地方創生プロジェクトチーム会議②
11月30日	「第2期総合戦略」を決定

※千葉県地方創生プロジェクトチーム(下部組織として幹事会を設置)

チームリーダー：総合企画部次長

チーム員：各部の次長

オブザーバー：各地域振興事務所長

千葉県地方創生総合戦略策定懇談会委員名簿

(敬称略・50音順、◎座長、○副座長)

	氏 名	所 属
◎	あかし よういち 明石 要一	千葉敬愛短期大学 学長
	あわじ むつみ 淡路 睦 (～令和2年3月)	株式会社千葉銀行 執行役員 地方創生部長
	えのもと ゆたか 榎本 豊 (令和2年5月～)	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長
	おおさわ かつのすけ 大澤 克之助	株式会社千葉日報社 代表取締役社長
	おおの こ 大野 トシ子 (～令和2年3月)	社会福祉法人千葉県社会福祉協議会 副会長
	こもだ かつみ 小茂田 勝己	千葉県農業協同組合中央会 専務理事
	しょうじ ももこ 庄司 桃子	中小企業診断士
	すぎもと かずや 杉本 和也 (令和2年7月～)	株式会社千葉銀行 理事 地方創生部長
	せき みのる 関 実	千葉大学 理事・副学長 産業連携研究推進ステーション 所長
	つつみ しんいち 堤 紳一 (令和2年5月～)	千葉県市長会 事務局長 千葉県町村会 事務局長
	ながとみ ひろゆき 永富 博之 (令和元年9月～)	日本労働組合総連合会千葉県連合会 事務局長
	はやしだ ひろし 林田 博史 (～令和元年9月)	日本労働組合総連合会千葉県連合会 事務局長
	ふかや しんすけ 深谷 信介	株式会社博報堂 博報堂ブランドデザイン副代表 スマート × 都市デザイン研究所 所長
	みやぎ かずひこ 宮城 和彦 (令和2年5月～6月)	株式会社千葉銀行 執行役員 地方創生部長
	みやじま さぶろう 宮島 三郎	一般社団法人千葉県商工会議所連合会 専務理事
	やはぎ やすこ 矢萩 恭子	和洋女子大学人文学部 教授
○	やまね やすお 山根 康夫 (～令和2年3月)	千葉県市長会 事務局長 千葉県町村会 事務局長

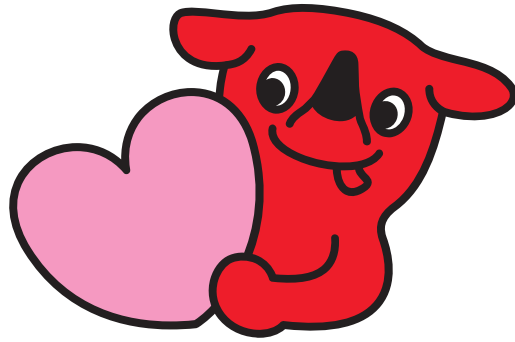
第2期千葉県地方創生総合戦略

令和3年3月発行

千葉県総合企画部政策企画課

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1
TEL:043-223-2483 FAX:043-225-4467

DTP制作・印刷
株式会社オニオン新聞社



千葉県マスコットキャラクター チーバくん